

J-クレジット制度について

平成26年5月28日

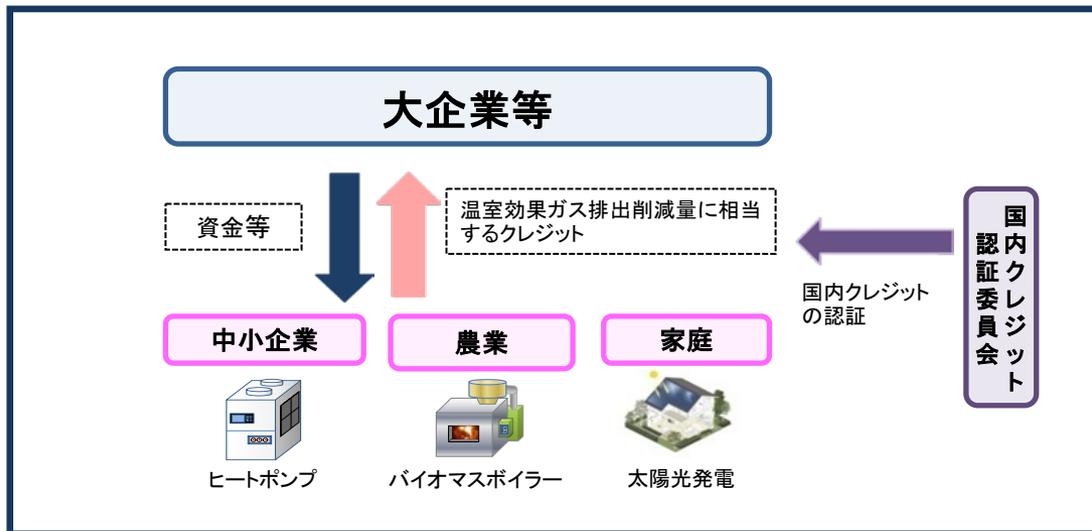
経済産業省・環境省・農林水産省

1. 国内クレジット制度の概要について

国内クレジット制度の概要について

- 「国内クレジット制度」とは、京都議定書目標達成計画の下、大企業等による資金等の提供を通じて、自主行動計画非参加者である中小企業等が行った温室効果ガス排出削減量を認証し、大企業の自主行動計画の目標達成等のために活用できる制度。(平成20年10月より経済産業省、環境省、農林水産省により運営)
- 低炭素型設備を導入していなかった場合に想定されるCO2排出量(ベースライン排出量)と設備を導入した後の実排出量の差を排出削減量として認める「ベースライン・アンド・クレジット」の考え方にに基づき、温室効果ガス削減量を評価。具体的な評価については、温室効果ガスを削減する技術ごとに定められた方法論に基づいて算定する。

国内クレジット制度の枠組み



ベースライン・アンド・クレジット

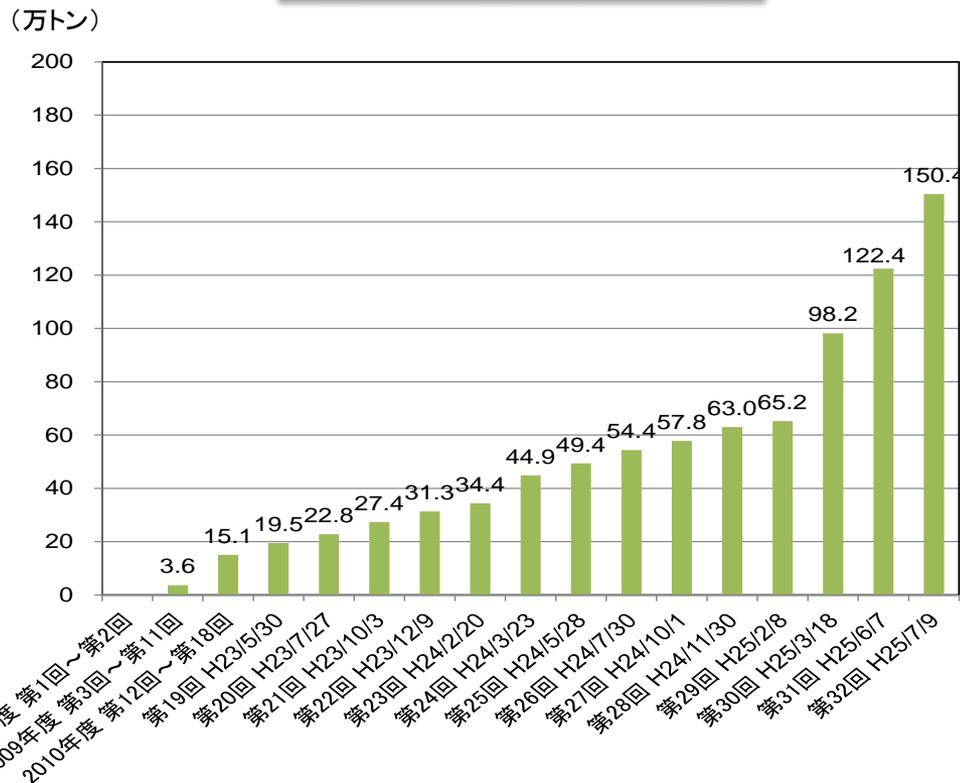


国内クレジット制度の実績について

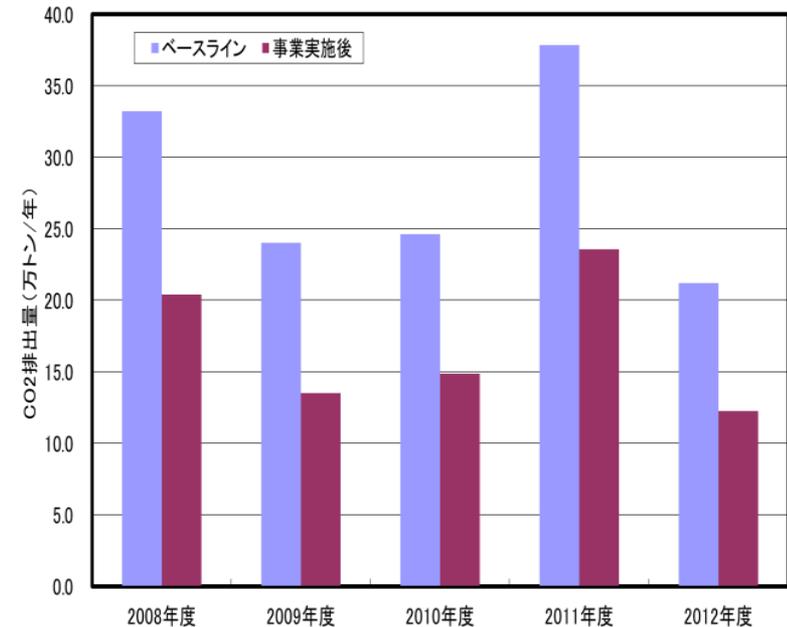
2008年度の制度開始から、2012年度の制度終了までの期間において、

- 認証されたクレジット量は150.4万トンで、京都議定書目標達成計画の目標値182万トンの約83%を達成。
- 認証されたクレジットのうち平成26年4月末までに償却されたクレジットは55.8万トン（認証量の約37%）である。
- CO2排出量については、事業実施により38%～44%減少し、5年間の平均で約40%減少している。

5年間の認証トン数の推移



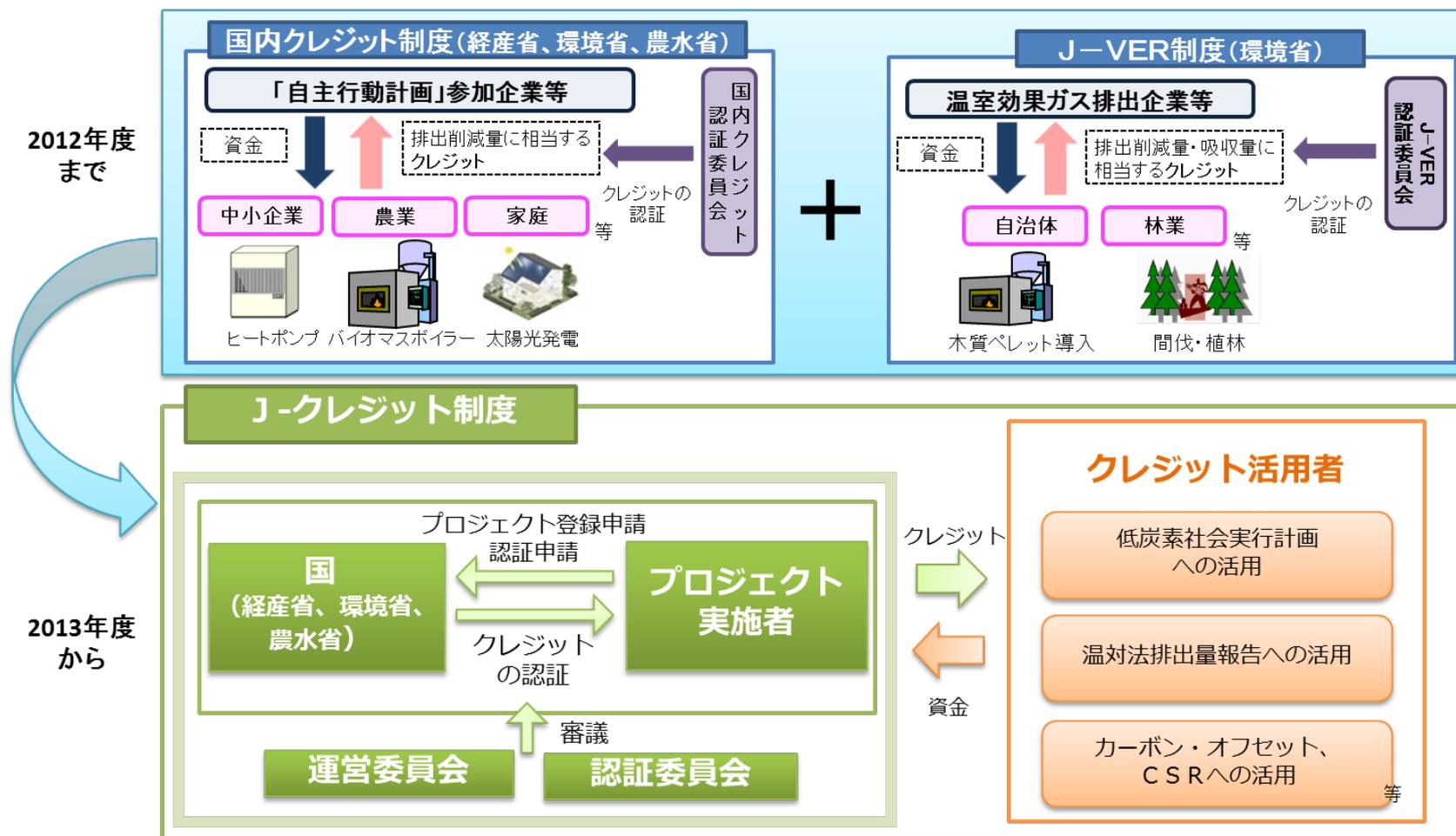
事業実施前後でのCO2排出量(総量)及びエネルギー消費量の比較



2. J-クレジット制度の概要

J-クレジット制度の概要

- 昨年度より、国内クレジット制度、J-VER制度を一本化し、J-クレジット制度をスタート。
- 国内クレジット制度では、自主行動計画に参加する事業者はプロジェクト実施者としてクレジットを創出することができなかったが、J-クレジット制度においては、低炭素社会実行計画の参加者であってもプロジェクト実施者となることを可能とし、より幅広い事業者の参加が見込まれる。



プログラム型プロジェクト

- J-クレジット制度の開始以降、同一の方法論の下、少量のクレジットを効率的に多数取りまとめて認証できるプログラム型の事業が増加。
- 顧客が太陽光発電や燃料電池を導入する際に、ハウスメーカーが顧客の排出削減量を取りまとめ、顧客に販売利益を還元する事業が多くみられる。

太陽光発電のプログラム型事業の例



平成25年度プロジェクト登録状況

プロジェクト登録状況

	累計
○ 提出件数	50件
(通常型)	26件
(プログラム型)	24件
○ 削減見込総量	173.6万t-CO ₂ (100%)
(通常型)	8.3万t-CO ₂ (4.8%)
(プログラム型)	165.3万t-CO ₂ (95.2%)

方法論別登録状況

